



家電公取協ニュース

発行日 令和2（2020）年5月15日

「令和元年度 第6回理事会」の書面決議を実施

令和2年4月9日（木）に予定されていた「令和元年度第6回理事会」は、新型コロナウイルス感染症の拡大が懸念されることから、定款第37条（決議の省略）の規定により、書面の方法により提案事項の審議が行われた。（書面発信日＝4月3日（金）、決議日＝4月17日（金））

提案事項は、①令和2年度事業計画を承認すること、②令和2年度会費を承認すること、③令和2年度収支予算を承認すること、④定款及び規程の変更等を承認すること、⑤職員の昇格を承認することで、いずれも承認された。

令和2年度事業計画骨子

I 規約の厳正かつ適正な運用等

平成26年度の景品表示法改正により導入された「事業者が講ずべき景品類の提供及び表示の管理上の措置」等への適切な対応を図りつつ、次のとおり、規約の厳正かつ適正な運用等を図る。

- (1) 製造業表示規約の周知徹底・普及促進、被疑事案の調査・是正指導
- (2) 製品業景品規約の周知徹底・普及促進、被疑事案の調査・是正指導
- (3) 小売業表示規約の周知徹底・普及促進、被疑事案の調査・是正指導
- (4) 規約の厳正かつ適正な運用に資する諸施策

II 公正な取引の推進

独占禁止法、景品表示法等に関連するセミナーの開催、具体的な調査・研究等を通じ、会員のコンプライアンスの向上及びコンプライアンス関連人材の育成を支援する。

- (1) 「流通・取引慣行に関する独占禁止法上の指針Q & A」の内容を周知するための説明会の開催
- (2) 「店頭説明員実態調査」の実施
- (3) 取引公正化の推進に関連した情報の共有及び研究

III 家電業界の変化に対応した公益社団法人体制下における当協議会の適正な運営

会員企業・団体の拡大に向けた取組みを進めるとともに、業界の変化に対応した当協議会の事業内容、組織等の見直しと再構築に努める。また、会員専用サイトを積極的に活用することにより、会員間における情報共有の強化及び迅速化を図る。

- (1) 製造業部会地方支部における規約の普及・啓発、関係行政機関・団体との連携強化、広報の推進の具体的内容に関する検討
- (2) 会員専用サイトの積極的活用による会員間の情報共有の強化及び迅速化の推進

◎令和元年度 第1回製造業部会役員会の書面決議を実施

令和元年度第1回製造業部会役員会についても、新型コロナウイルス感染症の拡大懸念のため、書面の方法により次の提案事項の審議が行われ、いずれも承認された。（書面発信日＝3月23日（月）、決議日＝4月2日（木））

【提案事項】

- ①令和2年度製造業部会事業計画を承認すること
- ②令和2年度製造業部会収支予算を承認すること

◎令和元年度 第2回小売業部会役員会の書面決議を実施

令和元年度第2回小売業部会役員会についても、新型コロナウイルス感染症の拡大懸念のため、書面の方法により次の提案事項の審議が行われ、いずれも承認された。（書面発信日＝3月26日（木）、決議日＝4月2日（木））

【提案事項】

- ①令和2年度小売業部会事業計画を承認すること
- ②令和2年度小売業部会収支予算を承認すること

◎会員の退会

以下の会員より退会の申出があり、令和2年4月30日付で退会した。

退会 オンキヨー&パイオニア(株)、セイコーエプソン(株)、(株)東芝（いずれも製造業部会）

※これにより製造業部会の会員数は正会員35社・特別会員8団体となる。

製造業部会の活動

「第38回製造業部会 全国支部長会議」の開催について

「第38回製造業部会全国支部長会議」については、新型コロナウイルス感染症対策として書面により開催することとなり、令和2年4月20日（月）に事務局より関係資料の送信が行われた。

会議の議題は以下のとおりである。

- ①1年間の支部活動の取組みについての、今年度の活動実績と課題、次年度における重点取組み計画の報告（各支部）
- ②専門委員会からの報告等（小売規約関連小委員会、景品委員会）
- ③支部活動の見直し内容（運営委員会）
- ④最近の事業活動についての報告（本部事務局）

◎専門委員会の主な報告事項

- 小売規約関連小委員会
 - ・平成30年度活動成果及び令和元年度取組みについて
- 景品委員会
 - ・第53回景品規約遵守体制強化月間結果報告
 - ・事例集（29）の内容報告

◎支部活動の見直し内容（骨子）

- 基本方針
 - ・「規約の普及・啓発」、「各都道府県行政（公取委地方事務所、県行政など）や各地の関連団体（消費者団体等）との連携」、の2事業を重点施策として位置付け、その積極的推進を図ることとする。
 - ・令和3年度以降の実施を目指し、「地域の消費者団体等に向けた3規約の普及・啓発活動」といった製造業支部としての新たな公益目的事業の実施について検討を行うこととする。
- 景品規約関連の見直し
 - ・「景品規約遵守体制強化月間」は名称を「景品規約普及強化月間」に改め、DMの分析・チェックは年1回（10～12月）、研修会、勉強会、セミナー開催等の景品規約普及啓発活動を年1回以上実施する、等
- 経費支出の合理性・透明性の確保
- 経費の節約
- 店頭キャンペーンへの協力体制について

令和2年度 製造業部会 支部長

支部	会社名	役職	支部長
北海道	三菱電機住環境システムズ(株)	北海道支社 取締役支社長	吉村 敏男
東北	三菱電機住環境システムズ(株)	東北支社 取締役支社長	喜来 一平
関東	パナソニックコンシューマーマーケティング(株)	LE首都圏社 社長	松浦 伸二
東海	日立グローバルライフソリューションズ(株)	ホームソリューション事業部国内営業本部 中部支社 支社長	澤田 茂男
北陸	東芝コンシューマーマーケティング(株)	エリア統括部 北信越支社 北信越地域営業部 北陸地域支店 支店長	東野 正樹
近畿	シャープマーケティングジャパン(株)	ホームソリューション社 近畿統轄営業部 常務 近畿統轄営業部長	中家 正義
中国	パナソニックコンシューマーマーケティング(株)	LE中四国社 社長	植村 敬太
四国	日立グローバルライフソリューションズ(株)	西日本支社 支社長	富岡 照雄
九州	シャープマーケティングジャパン(株)	九州エリア統轄	東 博一
沖縄	東芝コンシューマーマーケティング(株)	エリア統括部 九州支社 沖縄支店 支店長	眞玉橋茂一

<p>支部長代理の方々をご紹介します</p>		 <p>●北海道支部・東北支部</p> <ul style="list-style-type: none"> ①三菱電機住環境システムズ(株) ②志田 寅夫 ③投稿(新聞・Twitter)、放送モニター(NHK)、ボランティア活動 ④我以外皆我師
 <p>●関東支部</p> <ul style="list-style-type: none"> ①パナソニックコンシューマーマーケティング(株) ②湯泉 秀治 ③テレビ視聴・読書(中国・韓国歴史物)・スポーツ観戦 ④即断即決 	 <p>●東海支部</p> <ul style="list-style-type: none"> ①日立グローバルライフソリューションズ(株) ②荒木 俊貴 ③読書 ④一期一会 	 <p>●北陸支部</p> <ul style="list-style-type: none"> ①東芝コンシューマーマーケティング(株) ②荒井 信夫 ③音楽・車 ④不言実行
 <p>●近畿支部</p> <ul style="list-style-type: none"> ①シャープマーケティングジャパン(株) ②井出 儀平 ③ゴルフ ④明るく 元気にいきいきと! 	 <p>●中国支部</p> <ul style="list-style-type: none"> ①パナソニックコンシューマーマーケティング(株) ②豊島 克巳 ③スポーツ鑑賞(野球・サッカー)、読書 ④凡事徹底 	 <p>●四国支部</p> <ul style="list-style-type: none"> ①日立グローバルライフソリューションズ(株) ②吉崎 哲也 ③ひとり旅(ウォーキング限界=4万歩/日) ④子供叱るな 来た道だもの、年寄り笑うな 行く道だもの
 <p>●九州支部</p> <ul style="list-style-type: none"> ①シャープマーケティングジャパン(株) ②木村 秀彰 ③ドライブ ④まずは やってから考えよう 	 <p>●沖縄支部</p> <ul style="list-style-type: none"> ①東芝コンシューマーマーケティング(株) ②城間 智 ③ゴルフ・音楽鑑賞 ④切磋琢磨 	<ul style="list-style-type: none"> ①会社名 ②氏名 ③趣味・特技 ④座右の銘

《支部長会社の役割を終えて》

東北支部 パナソニックコンシューマーマーケティング(株) 大内 市朗

平成25年2月から前任者の退職で急遽担当することになりました。就任当時、当社は支部長会社で、総会までの3ヵ月間何もわからず無我夢中で支部委員のご協力で総会を迎えたことを思い出します。あれから6年、令和元年5月14日の東北支部総会で引継ぎ、再び支部長会社の大役を仰せつかり重責に不安もありましたが、この1年間何とか務めることができました。

支部長会社として、月次開催の支部例会や6県全分会に毎月出席し、夏・冬2回開催の景品検討会議の実施や研修会の開催と支部内の活動を行い、小売業部会と協力しての小売業表示規約の研修会も実施させていただきました。

また、小売業部会の各県支部長や、規約指導委員長及び事務局長への定期訪問により、公取協の諸活動への認識や信頼を得る活動で、支部長会社としての役割を勉強させていただくとともに、その役割を発揮できたと思っています。本部委員、支部委員のご指導とご協力のおかげと深く感謝申し上げます。

特に「正しい表示 店頭キャンペーン」や「支部チラシ調査」等の開催は、小売業部会で最も重要な事業活動であり、それに参加することでお互い理解が深まった1年でもありました。

本年度は、公取協東北支部も改革の年と位置付け、支部活動の見直しを実施していく予定ですが、それによって家電公取協の使命であります「不当な顧客誘引を防止し消費者の利益確保」と「規約を通じ公正公平な市場環境で業界の健全な発展」を実現していただきたいと思っています。

最後になりましたが、私は今月をもって定年となり退職いたしますが、皆様方の長きにわたってのご支援、ご協力に感謝するとともに、ご健康とご多幸をお祈りし支部長会社としてのご挨拶とさせていただきます。どうもありがとうございました。

沖縄支部 日立グローバルライフソリューションズ(株) 伊野波 盛克

6年ぶりの製造業部会の支部長会社ですが、全国の他支部と違い沖縄支部は製造業部会のみ、しかも担当県は沖縄1県です。支部活動に参加する各メーカー担当者は兼務職制ですが、付き合いも長く、前回も担当した2度目の私にとっては、さほどの不安もなく務められる予定でした。

沖縄支部は、「規約の運用を通して、正しい商習慣を定着させる」という、家電公取協の活動目的に沿って活動してきました。奇数月の「定例会」、7月・1月の「景品規約遵守強化月間実態調査」、家電公取協本部に応援をいただきながら定例化してきた「景品規約研修会」、行政の応援をいただいた「正しい表示 店頭キャンペーン」など皆様のご協力で順調に進んできました。「景品規約研修会」には今回22名の参加いただき質問も多く、各会員会社担当者のレベルアップ、スキルアップに貢献できたと思います。

しかし、3月に急激に広がったコロナウイルスの影響で延期になった4月の「支部長会議」や開催が危ぶまれてきた5月予定の「支部総会」など、最後になって問題が発生しました。不安を抱えたままで終わるのが残念ですが、私なりにこの1年は皆様のご支援で何とか乗り切ったと思っています。1年間ありがとうございました。

今後も先の見えない戦いが続きますが、みんなで乗り切っていきましょう。

全体の動き

◎「ただしちゃんを探そう！2020」キャンペーン、応募総数2桁増を達成

シンボルマーク「ただしちゃん」の写真を、SNS（インスタグラム、ツイッター）上にアップしていただいた一般消費者の中から抽選で商品券をプレゼントする「ただしちゃんを探そう！2020」キャンペーンが、3月31日に終了した。

応募総数は、合計で851件となり昨年に比べ15%増加。内訳は、インスタグラムが359件（前年341件）、ツイッターが492件（同399件）で、ツイッターでの応募が大幅増となった。



行政の動き

◎消費者庁及び公正取引委員会新体制（令和2年4月1日現在）

人事異動により、公正競争規約と関連のある部署の体制は以下のとおりとなりました。（敬称略）

消費者庁

審議官	小林 涉
表示対策課長	西川 康一
課長補佐（規約担当）	伊藤 武利
規約第一係長	関根 真紀子
規約第二係長	宮田 雄一（新任）
規約第三係長	清水 喬

公正取引委員会

取引部長	藤本 哲也
取引企画課長	石谷 直久
課長補佐（規約担当）	奈雲 まゆみ
企画調査係長	石綿 修

公正取引委員会（地方事務所）

北海道事務所長	松風 宏幸	近畿中国四国事務所	
同 取引課長	今井 啓介	中国支所長	道下 正子（新任）
東北事務所長	多田 修	同 取引課長	山中 義道
同 取引課長	大坪 史典	四国支所長	田邊 陽一
中部事務所長	服部 高明	同 取引課長	（空席）
同 取引課長	池内 裕司	九州事務所長	菱沼 功
近畿中国四国事務所長	真淵 博	同 取引課長	上田 充宏
同 取引課長	中井 奨	内閣府沖縄総合事務局	
		総務部公正取引室長	清水 敬
		同 室長補佐	宇座 恵子

<編集後記>

昨年末、中国で発生した新型コロナウイルスは瞬く間に世界中に蔓延し、4月末での感染者数は世界で300万人を超え、日本でも1万人を数えた。我々の生活も「3密」・「STAY HOME」を合言葉に行動自粛が求められ、国内経済も大きなダメージを受けることとなったが、今こそ私達一人一人が、周囲に対しての思いやりと強い自律をもってこの難局を乗り越えなければと固く思う。（N.C）

公益社団法人 全国家庭電気製品公正取引協議会

〒105-0003 東京都港区西新橋2丁目8番11号
7東洋海事ビル10階
TEL:03-3591-6023 FAX:03-3591-6032
<https://www.eftc.or.jp/>

編集・発行人：松本 恭典